



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 キックマン株式会社 上場取引所 東
コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起 TEL 03-5521-5811
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	660,835	6.8	73,402	24.9	66,733	20.5	75,605	24.4	56,441	29.1	107,071	58.9
2023年3月期	618,899	19.8	58,777	12.4	55,370	9.2	60,797	12.1	43,733	12.4	67,399	7.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年3月期	59	19	—	—	12.5	12.3	12.3	11.1	—	—
2023年3月期	45	67	—	—	11.4	11.4	11.4	9.5	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 262百万円 2023年3月期 254百万円

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	667,877	—	498,255	—	491,355	73.6	73.6	516	42	
2023年3月期	566,385	—	416,969	—	410,513	72.5	72.5	428	78	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	80,807	—	△42,994	—	△31,418	—	119,159	—
2023年3月期	59,197	—	△26,620	—	△20,379	—	99,347	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	48.00	78.00	14,944	34.2	3.9
2024年3月期	—	34.00	—	70.00	104.00	19,808	35.1	4.4
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00	—	34.8	—

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 10円00銭

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	685,000	3.7	74,000	0.8	70,800	6.1	78,100	3.3	57,600	2.1	60.41

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）Country Life, LLC

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	969,416,010株	2023年3月期	969,416,010株
② 期末自己株式数	2024年3月期	17,948,895株	2023年3月期	12,029,210株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	953,490,629株	2023年3月期	957,504,393株

（注）1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2024年3月期 284,025株、2023年3月期 290,500株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,535	59.8	28,457	144.1	28,225	99.5	32,632	120.6
2023年3月期	30,367	11.8	11,659	12.9	14,145	10.0	14,794	△2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	34.21	—
2023年3月期	15.45	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	317,555	106,087	33.4	111.46
2023年3月期	287,025	93,549	32.6	97.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 106,087百万円 2023年3月期 93,549百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。
- (2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、全体的には持ち直しております。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品が堅調に推移し、国内全体で前年同期の売上を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに全体として好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2022年4月1日～ 2023年3月31日		2023年4月1日～ 2024年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上収益	618,899	100.0	660,835	100.0	41,935	106.8	—	30,735	11,199	101.8
事業利益	58,777	9.5	73,402	11.1	14,624	124.9	1.6	4,197	10,427	117.7
営業利益	55,370	8.9	66,733	10.1	11,362	120.5	1.2	3,513	7,849	114.2
税引前利益	60,797	9.8	75,605	11.4	14,807	124.4	1.6	4,010	10,797	117.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	43,733	7.1	56,441	8.5	12,708	129.1	1.5	2,917	9,791	122.4
USD	134.95		144.40		9.45					
EUR	141.24		156.80		15.56					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	2022年4月1日～ 2023年3月31日		2023年4月1日～ 2024年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上収益	144,959	100.0	147,969	100.0	3,009	102.1	—	—	3,009	102.1
	事業利益	7,470	5.2	9,474	6.4	2,003	126.8	1.2	—	2,003	126.8
国内 その他	売上収益	21,893	100.0	21,220	100.0	△672	96.9	—	—	△672	96.9
	事業利益	1,801	8.2	919	4.3	△882	51.0	△3.9	—	△882	51.0
海外 食料品製造 ・販売	売上収益	143,736	100.0	154,259	100.0	10,523	107.3	—	9,849	673	100.5
	事業利益	27,240	19.0	35,468	23.0	8,228	130.2	4.0	2,275	5,952	121.9
海外 食料品卸売	売上収益	343,508	100.0	375,022	100.0	31,514	109.2	—	22,323	9,191	102.7
	事業利益	24,598	7.2	30,087	8.0	5,488	122.3	0.8	1,623	3,865	115.7
調整額	売上収益	△35,197	100.0	△37,636	100.0	△2,439	—	—	△1,436	△1,002	—
	事業利益	△2,333	—	△2,547	—	△213	—	—	298	△512	—
連結	売上収益	618,899	100.0	660,835	100.0	41,935	106.8	—	30,735	11,199	101.8
	事業利益	58,777	9.5	73,402	11.1	14,624	124.9	1.6	4,197	10,427	117.7
USD	134.95		144.40		9.45						
EUR	141.24		156.80		15.56						

各事業別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【国内】

国内における売上の概要は次のとおりであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続することにより、「いつでも新鮮」シリーズが前年同期を上回りましたが、「特選 丸大豆しょうゆ」などのペットボトル品が前年同期を下回り、家庭用分野全体として前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、外食店を中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。また、家庭用しょうゆは2023年4月、加工・業務用しょうゆは2023年8月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、「濃いだし本つゆ」などが前年同期を下回り、全体として前年同期を下回りました。たれ類は、業務用分野が伸びました。また、「超焼肉のたれ」が順調に伸ばしたため、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、前年同期を上回りました。また、ぼんず類は2023年4月、つゆ類は2023年4月及び2023年8月、たれ類及び「うちのごはん」は2023年8月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、1L容器の売上が前年同期を下回り、全体として前年同期を下回りました。また、豆乳飲料は2023年4月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。デルモンテ飲料は、トマトジュースが堅調に推移し、全体として前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「濃厚熟成本みりん」や高付加価値商品の「米麴こだわり仕込み本みりん」などが堅調に推移し、加工・業務用分野も外食店を中心に需要が回復したため、前年同期を上回りました。ワインは前年同期を下回りました。また、本みりんは2023年8月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定、ワインは2023年10月に酒税の税率改正と原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は1,479億6千9百万円（前期比102.1%）、事業利益は94億7千4百万円（前期比126.8%）と、増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断用酵素、ヒアルロン酸は前年同期の売上を下回りました。運送事業は前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は212億2千万円（前期比96.9%）、事業利益は9億1千9百万円（前期比51.0%）と、減収減益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次のとおりであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるドイツ、オランダなどで前年を上回り、全体では前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、インドネシア、フィリピンなどで売上を伸ばし、全体では前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

部門全体で前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しておりましたが、2023年6月30日にAllergy Research Group, LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日に、Country Life, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

部門全体では出資持分譲渡の影響もあり、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は1,542億5千9百万円（前期比107.3%）、事業利益は354億6千8百万円（前期比130.2%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米、欧州、アジア・オセアニアとも順調に売上を伸ばしました。

この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は3,750億2千2百万円（前期比109.2%）、事業利益は300億8千7百万円（前期比122.3%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上収益は6,608億3千5百万円（前期比106.8%）、事業利益は734億2百万円（前期比124.9%）、営業利益は667億3千3百万円（前期比120.5%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は564億4千1百万円（前期比129.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,424億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ612億7千1百万円増加いたしました。これは主に、その他の金融資産(流動)、現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は、3,253億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ402億1千9百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、使用権資産、その他の金融資産(非流動)が増加したことによるものであります。

この結果、資産は、6,678億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014億9千1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、950億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円減少いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債が増加したものの、借入金(流動)が減少したことによるものであります。非流動負債は、745億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ238億8千9百万円増加いたしました。これは主に、借入金(非流動)、リース負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、1,696億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ202億5百万円増加いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、4,982億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ812億8千6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及び円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.6%(前連結会計年度末は72.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,197	80,807	21,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,620	△42,994	△16,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,379	△31,418	△11,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,920	13,417	5,496
現金及び現金同等物の増減額	20,118	19,811	△306
現金及び現金同等物の期末残高	99,347	119,159	19,811

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、808億7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ216億1千万円収入増でありました。これは主に、税引前利益が増加したことに加え、棚卸資産の増加額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、429億9千4百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却による収入があったものの、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、314億1千8百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入があったものの、配当金の支払、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.3	70.3	71.1	72.5	73.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	221.7	288.5	309.5	227.9	280.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	0.9	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.8	61.3	69.9	58.7	55.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

目標とする経営指標

2018年に当社グループは「グローバルビジョン2030」を策定いたしました。これは、2030年に向けたグループの将来ビジョンを示したものです。「キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする」、「世界中で新しいおいしさを創造し、より豊かで健康的な食生活に貢献する」、「キッコーマンらしい活動を通じて、地球社会における存在意義をさらに高めていく」という3つの「目指す姿」を実現することを通じて、企業価値を向上させてまいります。

「グローバルビジョン2030」の実現に向けて、2022年度を初年度とし、2024年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<連結業績目標>

- ・売上成長率（為替差除き）年平均5%以上
- ・事業利益率 10%以上
- ・ROE 11%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

- ・環境変化に対応し、成長の継続と収益力向上
- ・事業活動を通じ、社会課題解決に貢献

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.com/jp/ir/lib/managementplan.html>

海外については、しょうゆ部門は引き続き、主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。

北米では、今後もキッコーマンしょうゆの価値を訴求していき、安定成長を続けてまいります。欧州では、市場の拡大を目指し、中長期的な需要拡大に向けて取り組んでまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により、アセアンにおいては2桁成長の軌道に乗せてまいります。さらに、南米市場やインド、アフリカ地域の開拓を進めてまいります。

東洋食品卸売事業では、これまで市場環境の変化に適切に対応することで順調に成長してきましたが、今後も、業務用市場と家庭用市場とのバランスの良い事業構造への転換や販売体制の強化を進めて収益力を向上させ、事業の推進力を高めてまいります。

国内については、収益力向上に取り組んでまいります。ITやデジタルなどの技術も活用することにより、お客様への提供価値を高め、高付加価値化や生産性向上を図ってまいります。しょうゆやつゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料を合わせたカテゴリーのNo.1ブランドとして、市場に存在感を示してまいります。豆乳においては、No.1ブランドとして需要を創造し市場をけん引するとともに、生産効率および収益力を向上させてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野への投資を中心に、生産性向上・効率化、新規事業・商品開発、社会課題の解決など、企業価値向上のための投資とともに株主還元も行ってまいります。また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、社会課題を解決する中で事業機会を見つけていくことにより企業の社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために「地球環境」「食と健康」「人と社会」の3つを重要分野と定め、取り組みを進めております。

次期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり当期利益
次期予想	685,000	74,000	70,800	78,100	57,600	60.41円
当期実績	660,835	73,402	66,733	75,605	56,441	59.19円
増減 (当期実績比)	24,164 (103.7%)	597 (100.8%)	4,066 (106.1%)	2,494 (103.3%)	1,158 (102.1%)	1.22円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル140円を想定しております。(当期144.40円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。
- ・当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルにビジネスを展開しており、財務諸表の国際的な比較可能性の担保によるステークホルダーの皆様の利便性向上を目的とし、また、グループ内の会計基準統一による経営管理の精度向上を目指し、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,347	119,159
営業債権及びその他の債権	75,070	83,822
棚卸資産	92,222	94,970
その他の金融資産	4,515	31,618
その他の流動資産	10,054	12,911
流動資産合計	281,211	342,482
非流動資産		
有形固定資産	150,675	171,832
投資不動産	9,213	9,275
使用権資産	30,497	38,403
のれん	4,657	3,403
無形資産	4,795	4,965
持分法で会計処理されている投資	4,248	5,326
その他の金融資産	69,680	75,726
退職給付に係る資産	8,178	13,589
繰延税金資産	3,058	2,695
その他の非流動資産	167	176
非流動資産合計	285,174	325,394
資産合計	566,385	667,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	61,333	65,062
借入金	17,054	3,773
リース負債	5,158	6,975
未払法人所得税等	2,639	4,218
その他の金融負債	526	463
その他の流動負債	12,042	14,577
流動負債合計	98,755	95,071
非流動負債		
借入金	400	14,400
リース負債	28,371	34,762
繰延税金負債	10,051	13,059
退職給付に係る負債	4,658	3,728
その他の金融負債	3,968	4,087
その他の非流動負債	3,210	4,512
非流動負債合計	50,660	74,550
負債合計	149,416	169,621
資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,745	13,873
利益剰余金	329,482	376,307
自己株式	△7,326	△16,973
その他の資本の構成要素	63,012	106,548
親会社の所有者に帰属する持分合計	410,513	491,355
非支配持分	6,456	6,899
資本合計	416,969	498,255
負債及び資本合計	566,385	667,877

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	618,899	660,835
売上原価	414,474	432,114
売上総利益	204,425	228,721
販売費及び一般管理費	145,648	155,318
事業利益	58,777	73,402
その他の収益	2,303	7,354
その他の費用	5,710	14,023
営業利益	55,370	66,733
金融収益	11,911	17,373
金融費用	6,739	8,764
持分法による投資損益 (△は損失)	254	262
税引前利益	60,797	75,605
法人所得税費用	16,597	18,704
当期利益	44,199	56,900
当期利益の帰属		
親会社の所有者	43,733	56,441
非支配持分	466	458
当期利益	44,199	56,900
基本的1株当たり当期利益 (円)	45.67	59.19

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	44,199	56,900
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,472	7,815
確定給付制度の再測定	1,036	3,837
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	100	859
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,475	37,262
キャッシュ・フロー・ヘッジ	113	395
税引後その他の包括利益	23,199	50,171
当期包括利益	67,399	107,071
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,665	106,304
非支配持分	734	767

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	11,599	13,696	297,116	△6,808	24,600	104
当期利益			43,733			
その他の包括利益					20,240	113
当期包括利益	—	—	43,733	—	20,240	113
自己株式の取得				△518		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		77				
配当金			△13,220			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△28			3	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,852			
非金融資産等への振替						△282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	49	△11,367	△518	3	△282
2023年3月31日残高	11,599	13,745	329,482	△7,326	44,844	△64

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	17,506	—	42,212	357,816	6,091	363,907
当期利益			—	43,733	466	44,199
その他の包括利益	1,585	991	22,931	22,931	267	23,199
当期包括利益	1,585	991	22,931	66,665	734	67,399
自己株式の取得			—	△518		△518
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	77		77
配当金			—	△13,220	△322	△13,542
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			3	△25	△43	△68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△860	△991	△1,852	—		—
非金融資産等への振替			△282	△282		△282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—	△0		△0
その他の増減			—	—	△3	△3
所有者との取引額等合計	△860	△991	△2,131	△13,968	△369	△14,337
2023年3月31日残高	18,232	—	63,012	410,513	6,456	416,969

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	11,599	13,745	329,482	△7,326	44,844	△64
当期利益			56,441			
その他の包括利益					36,981	395
当期包括利益	—	—	56,441	—	36,981	395
自己株式の取得				△9,658		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		127		11		
配当金			△15,676			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,059			
非金融資産等への振替						△266
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	128	△9,617	△9,646	—	△266
2024年3月31日残高	11,599	13,873	376,307	△16,973	81,825	65

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	18,232	—	63,012	410,513	6,456	416,969
当期利益			—	56,441	458	56,900
その他の包括利益	8,642	3,842	49,862	49,862	309	50,171
当期包括利益	8,642	3,842	49,862	106,304	767	107,071
自己株式の取得			—	△9,658		△9,658
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	138		138
配当金			—	△15,676	△324	△16,000
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,216	△3,842	△6,059	—		—
非金融資産等への振替			△266	△266		△266
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者との取引額等合計	△2,216	△3,842	△6,325	△25,461	△324	△25,785
2024年3月31日残高	24,657	—	106,548	491,355	6,899	498,255

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	60,797	75,605
減価償却費及び償却費	22,240	24,020
減損損失	996	0
受取利息及び受取配当金	△2,700	△5,111
支払利息	995	1,491
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△262
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△910	△2,078
固定資産除売却損益 (△は益)	772	397
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,384	△3,270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,020	△1,436
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,068	△2,949
その他	4,821	9,892
小計	77,285	96,297
利息の受取額	1,178	4,043
配当金の受取額	1,336	1,368
利息の支払額	△1,007	△1,469
法人所得税の支払額	△19,595	△19,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,197	80,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,595	△29,702
有形固定資産の売却による収入	102	93
無形資産の取得による支出	△949	△1,361
無形資産の売却による収入	—	1
定期預金の預入による支出	△2,520	△31,385
定期預金の払戻による収入	887	5,152
有価証券の取得による支出	△3,417	△1,037
有価証券の売却による収入	2,489	8,060
投資事業組合からの分配による収入	2,679	693
貸付けによる支出	△424	△317
貸付金の回収による収入	372	210
連結範囲変更を伴う子会社出資持分譲渡による収入	—	7,114
その他	△244	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,620	△42,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	△316
リース負債の返済による支出	△6,175	△6,411
長期借入れによる収入	400	14,000
長期借入金の返済による支出	△400	△13,000
自己株式の取得による支出	△519	△9,691
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△13,220	△15,676
非支配株主への配当金の支払額	△318	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,379	△31,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,920	13,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,118	19,811
現金及び現金同等物の期首残高	79,229	99,347
現金及び現金同等物の期末残高	99,347	119,159

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であるKI NutriCare, Inc. が保有する、同社の子会社で当社の孫会社であるCountry Life, LLC (特定子会社) の出資持分の全部を譲渡したため、当連結会計年度よりCountry Life, LLCを連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,877百万円は、「定期預金の預入による支出」△2,520百万円、「定期預金の払戻による収入」887百万円、「その他」△244百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・健康食品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	141,893	8,129	125,473	343,402	618,899	—	618,899
セグメント間の売上収益	3,066	13,763	18,262	105	35,197	△35,197	—
合計	144,959	21,893	143,736	343,508	654,097	△35,197	618,899
セグメント利益	7,470	1,801	27,240	24,598	61,110	△2,333	58,777
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2,303
その他の費用	—	—	—	—	—	—	5,710
金融収益	—	—	—	—	—	—	11,911
金融費用	—	—	—	—	—	—	6,739
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	254
税引前利益 (その他の項目)	—	—	—	—	—	—	60,797
減価償却費及び償却費	7,606	1,957	5,747	5,159	20,471	1,733	22,205
減損損失	996	—	0	—	996	—	996
資本的支出	9,814	4,387	8,224	13,560	35,987	2,241	38,228

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	144,585	7,809	133,538	374,902	660,835	—	660,835
セグメント間の売上収益	3,383	13,411	20,720	120	37,636	△37,636	—
合計	147,969	21,220	154,259	375,022	698,472	△37,636	660,835
セグメント利益	9,474	919	35,468	30,087	75,949	△2,547	73,402
その他の収益	—	—	—	—	—	—	7,354
その他の費用	—	—	—	—	—	—	14,023
金融収益	—	—	—	—	—	—	17,373
金融費用	—	—	—	—	—	—	8,764
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	262
税引前利益 (その他の項目)	—	—	—	—	—	—	75,605
減価償却費及び償却費	7,651	1,977	6,426	6,276	22,331	1,792	24,124
減損損失	—	—	0	—	0	—	0
資本的支出	16,682	2,318	10,676	12,779	42,457	1,043	43,501

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
 - (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
 - (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。
2. 海外食料品製造・販売事業の北米地域における健康食品の製造・販売については、2023年6月30日にAllergy Research Group, LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日にCountry Life, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	45.67	59.19

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	43,733	56,441
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	43,733	56,441
期中平均普通株式数 (千株)	957,504	953,490

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 290,500株

当連結会計年度 284,025株

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年10月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	193,883,202株
今回の分割により増加する株式数	775,532,808株
株式分割後の発行済株式総数	969,416,010株
株式分割後の発行可能株式総数	3,000,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。